

第65回町村議会議長全国大会  
金子恭之総務大臣祝辞

「第65回町村議会議長 全国大会」の開催にあたり、一言ご挨拶を申し上げます。町村議会議長の皆様方におかれましては、日頃から地方自治発展のためにご尽力いただいていることに、深く敬意を表します。

本日は、ご挨拶の機会をいただきました。せっかくの機会でもございますので、ご挨拶とともに、総務省の取組につきましても、ご紹介させていただければと思います。

去る11月19日に、岸田内閣として新たな「経済政策」を閣議決定いたしました。総務省としては、マイナンバーカードの普及促進に係る対応策強化や、消防防災力強化に必要な資機材整備・デジタル化、5G等の携帯電話エリア整備事業の推進といった施策を盛り込んでいます。各町村におかれましても、これらの施策をご活用いただき、積極的な取組をお願いできればと思います。

新型コロナウイルスに関しまして、ワクチン接種については接種が円滑に進み、11月23日時点で、約76%(P)の方が2回目の接種を終えられています。諸外国と比較しても接種率は高い水準となっており、11月中には希望する方への接種を概ね完了する見込みです。心より感謝を申し上げます。

総務省といたしましては、今月16日、私が本部長を務める「新型コロナ対策等 地方連携推進本部」を開催しました。来月からはワクチン追加接種の開始が予定されております。引き続き、地方公共団体の状況をよくお伺いし、緊密に連携・協力することで、地方公共団体の新型コロナ対策の取組をしっかりと後押ししてまいります。

地方のデジタル化については、現在、岸田総理の下、成長戦略の柱であるデジタル田園都市国家構想を進めております。総務省としましては、地域における光ファイバや5Gなどの情報通信基盤の整備や、テレワークの普及促進などに力を入れてまいります。

行政のデジタル化の基盤となるマイナンバーカードは、令和4年度末に、ほぼ全国民に行き渡る」ことを目指して取組を進めており、普及に向けたご協力をお願いいたします。

地方財政に関しては、地方公共団体が、新型コロナウイルス感染症への対応や活力ある地域社会の実現といった重要課題に取り組みつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、一般財源総額をしっかりと確保してまいります。

地方税制については、地方税源を安定的に確保することを第一に、地方公共団体の皆様と力を合わせて取り組んでいく必要があります。年末の税制改正プロセスにおきましても、力強いご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

近年の風水害や、発生が切迫性が指摘されている巨大地震に鑑みれば、防災・減災、国土強靱化は一層重要性を増しており、消防の果たす役割は益々増大しております。

総務省としましては、大規模災害等に対応する緊急消防援助隊の体制の増強や、常備消防、消防団の充実強化に取り組んで参ります。

特に消防団については、団員の出勤報酬の創設など処遇の改善に全力を挙げてまいりますので、町村における条例改正等についてもお願い申し上げます。

人口減少や過疎化の進行等、我が国が抱える様々な課題を解決するためには、活力ある地域づくりが重要であります。

私も、「地方の繁栄なくして国の繁栄なし」をモットーに、徹底した現場主義を貫き、地域の生の声を聞いて、地域の発展に取り組んで参ります。

結びに、全国町村議会議長会の益々のご発展と、ご臨席の皆様のご活躍をお祈り申し上げます。

令和 3 年 11 月 26 日

総務大臣 金子 恭之